

コロナ禍の浅草の状況とレジリエンスへの視点

－地域コミュニティの特徴をふまえて－

Overview of the current situation in the Asakusa area and perspectives on its resilience in the
COVID-19 pandemic
: Insights from Local Community History and Interviews

稲本 恵子¹⁾
Keiko INAMOTO

概要

観光地のレジリエンスについて先行研究では「旧来のものを再建・回復、維持・回復を求めるのは、保守的なレジリエンスである」「地域的レジリエンスを構想する基礎となるのは、当該地域の人的社会的ネットワークを増強することである」といった主張がみられる。大都市の観光地浅草が、新型コロナウイルス感染症拡大による観光客の激減に際し、今後どのように回復を望むのかを確認するにあたり、地域の代表的な商店街振興組合へのヒアリングを実施し現状を整理した。その結果、レジリエンスへの視点、現在の問題意識もそれぞれ異なりながらも、浅草の賑わいを維持するために「三社祭」をもとにする地域コミュニティの存在意義が浮かび上がった。

キーワード：新型コロナ、観光、商店街、コミュニティ、レジリエンス

Abstract

Regarding the resilience of tourist destinations, previous research has shown that "conservative resilience seeks to rebuild, restore, maintain, and restore the old," and that "human society is the foundation of resilience of tourist destinations". It is shown that there is it is also necessary to organize the perspective of resilience of the popular tourist destination Asakusa district during the COVID-19 pandemic. Therefore, a hearing was conducted with representative local shopping district promotion associations. It was found that perspectives on resilience and issues that pose problems in the region are different. However, in order to maintain the vitality of Asakusa, there was a driving force of resilience in the local community based on the "Sanja Matsuri".

Keywords : COVID-19, tourism, shopping district, community, resilience

1. はじめに

1.1 研究の背景

2019年末以降の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大は、国際観光において、世界各地の交流人口を著しく減少させ、「ビジットジャパン」キャンペーンの開始（2003年）、観光立国推進

¹⁾ 共栄大学 国際経営学部

基本法成立(2006年)、観光庁設立(2008年)を経て観光立国を目指し、訪日外国人観光客(以下インバウンド)数を順調に伸ばしてきた日本の観光業界にも大きな影響を与えた。日本では、過去にも、新型インフルエンザ感染拡大(2009年)、東日本大震災(2011年)の影響により、一次的なインバウンドの減少があったものの、行政によるさまざまな施策や支援もあり、順調にその数を伸ばし続けてきた。コロナ禍の日本国内においては、緊急事態宣言の発令や各種措置による行動制限が国民に課せられ、各地の観光産業が停滞を余儀なくされる状況となった。本稿では、日本社会におけるCOVID-19感染拡大禍(2020年2月より指定感染症、2021年2月より新型インフルエンザ等感染症に指定)で、感染拡大防止のための各種措置や対策、支援策が模索された2022年9月までの期間を「コロナ禍」として論じる。

近年、研究者だけでなく行政や観光事業者が、観光による地域活性化、観光まちづくりを目指す産官学連携事業などにおいても「持続可能な観光」「観光レジリエンス」といった概念が、キーワードとして取り上げられるようになりつつある。

日本では、これまでも地震、火山活動、気象の影響による土砂災害、水害などの自然災害に見舞われることで、観光産業界が物理的なダメージを受け、事業活動を停止しせざるを得ないという状況が、繰り返されてきた。このような危機に際しては、事業活動の一定期間の活動休止、収容力削減、価格政策、撤退等といった措置を経ながら、復興、回復或いは再生、発展という過程を辿ることとなる。遭遇したことがある危機については、過去の経験より回復の予測を立てることも、将来再び遭遇することを想定してある程度の準備や対策措置を事前に講じることも可能である。

しかしながら、今回の新型感染症のように発生、展開、継続、終息についての予測が不可能であり、そのダメージを受ける期間も長期に亘ると考えられる危機の場合、危機から回復するには、どのようなプロセスを経るのか、自然災害同様な措置だけで対応可能であるのか、あるいは十分であるかといった点も解明されているとは言えないであろう。そうしたなかで、感染症が与える社会・経済的影響がからの観光地のレジリエンス(回復力)について、地域間比較による共同研究に携わる機会を得た。これまでインバウンド需要に依存しながら、活況であった国内各地の観光地について、コロナ禍で危機に直面した状況からのレジリエンスについて分担して調査し、比較するために、大都市部の観光地や遠隔地の温泉地などを研究対象とし、筆者は、大都市の観光地と認知される浅草について調査することとなった。

浅草は、過去にも自然災害や戦災などによる物理的ダメージや、インフラや社会変化による影響による賑わい喪失などを経験し、スクラップアンドビルドしながら、現在の観光地「浅草」に至るとされる。

観光地の再興にあたり、岩崎ら(2022)は、災害に見舞われた地域の観光入込客数の推移を分析し、観光目的地として人々に再認識されれば、落ち込んだ観光入込客数は発災前への回復が可能で、当該地域の観光地としての成熟度や成長性の延長線上の水準に戻るとしている。また、高坂(2021)は、コロナ前の数量的な観光入込客数への回復という単純な回帰ではなく、中国・韓国のような特定の送り出し国からのインバウンド依存、観光公害としてのオーバーツーリズムによってもたらされた種々の課題が解決されずに繰り返すことは好ましくないと述べ、これを契機に地域社会全体で観光の在り方を検討することが重要であるとしている。では、浅草の人々は、コロナ禍の状況(～2022年夏)をどのように捉えているのであろうか。

大橋(2020a)は、レジリエンス諸理論の整理のなかで、観光地において、旧来のものを再建・回復、維持・回復を求めるのは、保守的なレジリエンスであって、保守的なレジリエンスの場面においては、「当該地域のリーダーシップ性を前面に出すものが望ましい」というマッキノン、デリクソン、ハルキールらの主張を紹介しながら、以前に成功的なものであったものの再建・リニューアルする保守的なレジリエンス自体が外的なプレッシャーによるものであるとした。また、観光地のレジリエンスについては、旧来の成功例を停止し、新しいものに乗り換えること、すなわち「新方向付け(reorientation)」であるべきであるとのパイクラの主張から、レジリエンスには、①「適応(adaptation)」に基づくレジリエンス、②「適応性(adaptability)」に基づくレジリエンスの2者あり、両者は区別されるべきであるとしている。さらに、大橋(2020b)は、「地域的レジリエンスを構想する基礎となるのは、当該地域の人的社会的ネットワーク(つまり、人々の協力性)

を増強することであって、それが、地理的条件のいかんにかかわらず、当該地域に対し繁栄の道を拓く」というチャー（2018）の言葉を引用しながら、レジリエンスにおける人的社会的関係の存在の重要性を挙げている。これは、浅草のレジリエンスを考える視点に必要な見解であると筆者は考える。

浅草は、いわゆる風光明媚な景勝地ではない。浅草寺や浅草神社を有する浅草公園を中心に観光施設が整えられながら、それに伴う商店街が発展し、まちや祭り、賑わいを持続してきた。では、これまでの自然災害、戦争などによるハコモノ消失、在住者の流出、交流人口減からのレジリエンスを支えたものは何であったのだろうか。ここで筆者は、浅草の再生に際しては、「保守的なレジリエンス」「新方向付けのレジリエンス」が相反することなく、相乗しており、そこには、商店街、三社祭といった地域のイベントを通しての人的社会ネットワークの存在が大きく影響していると考えられるのではないかとの視点を持った。

1.2 研究の目的

浅草は、各種メディアにおいて、コロナ禍の観光地の閑散と回復を可視化する題材として、その人出の様子が紹介される場合が多い有名観光地である。明治～大正～昭和～平成の間にもさまざまな危機とレジリエンスがあった。特に戦後パラダイム（1945年以降）においては、復興－再生（戦前の浅草への回復）から1960年代後半より「古いまち」として衰退し、その後「江戸文化、歴史を感じさせるまち」として回復しながらコロナ禍以前の10年余りの間に、インバウンドに人気のある大都市観光地浅草となった。そして令和の新時代、コロナ禍の局面での危機に直面し、ネクストパラダイムに向けて目標とするレジリエンスへの視点を定めていく必要がある。本研究では、まず、浅草の地域コミュニティの特徴を捉え返し、比較研究における仮説のひとつとして、観光地のレジリエンスにおいては、「コミュニティが要となる」ことを検証する準備として浅草の成り立ちを整理し、地域コミュニティを俯瞰し、レジリエンスへの視点を養うことを目的とする。

1.3 研究方法

地域間の比較研究対象各観光地の成り立ちのうち、本稿では、まず、第3回緊急事態宣言発令中で、観光地としての危機感が感じられた2021年9月末の浅草を概観するために、2021年10月までの先行研究や公開データより、歴史的経緯もふまえて「浅草の成り立ち」として基本情報と捉えられるよう、地域、コミュニティの特徴を整理した。さらに、各種措置期間中のコロナ禍の現状について台東区役所への各種行政支援や効果についてのヒアリング、浅草の主たる4商店街振興組合へのヒアリング（2021年11月～12月実施）、浅草地域在住・在勤の観光事業従事者へのインフォーマルインタビュー（2021年9月～2022年2月随時）を重ねた。

それらをふまえて、コロナ禍で変容しつつある浅草の状況について、地域特性のなかでも特徴的な商店街の構成、町会組織や三社祭を通してのコミュニティの基盤から分析・考察し、浅草におけるレジリエンスへの視点をまとめた。

2. 浅草の成り立ち

2.1 概観

浅草は、図1に示す通り、東京都北東部隅田川沿いに位置し、浅草寺を中心とした観光地として国内外からの観光客を集める。一般的に「浅草」として広義に捉えられるのは、北部の吉原地区と称されるエリアから浅草寺の南雷門周辺、浅草駅に至るまで、またかっぱ橋道具屋街へとつながる西浅草と呼ばれるエリアに加えて、近年では隅田川沿いや一部対岸の東京スカイツリー（墨田区）につながるエリアに至るまでを含めることが多いようである。「西浅草」「裏浅草」といった表現でそれぞれの地域を表すのは「観音様の西、観

音様のお背中側(裏)」という地元の人たちによる浅草寺の「観音様」への敬意をこめた表現であるようだが、近年「裏」という表現が、観光や町の宣伝上マイナスなイメージを与えるのではないかという声が高まり「奥浅草」という表現が提案され、メディアでは「奥浅草」という表現に移行しつつある。

図1内で「拡大図(右下)」と示された浅草寺や浅草公園を中心に周囲二キロほどで囲まれた浅草1・2丁目地域が、主として観光客が「浅草」として訪問するエリアであると言えるだろう。そこで本稿では、このエリアを「狭義の浅草」とする(図2)。図1, 2ともに台東区が作成した「商店街マップ」より作成したものであるが、ここからは、商店街を中心に浅草全体を俯瞰してみることにする。

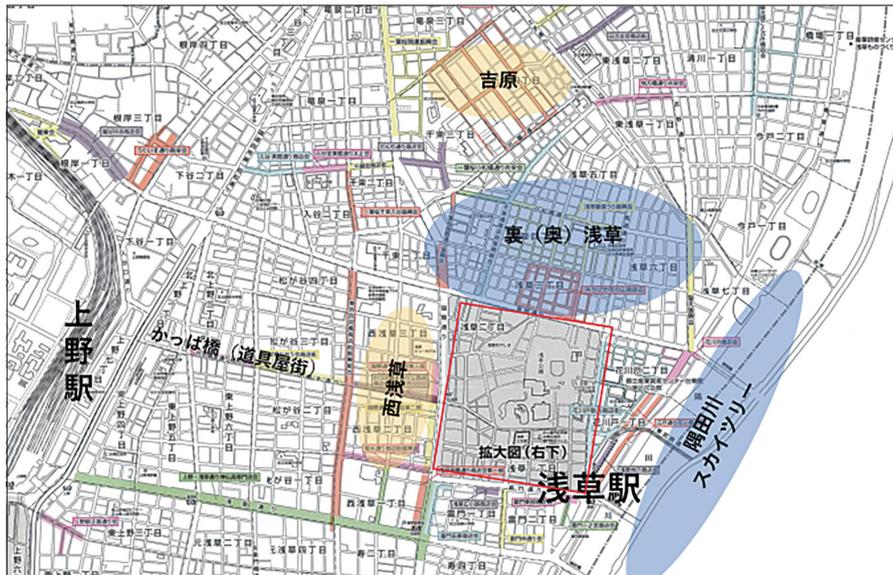


図1 広義の浅草

出典：台東区産業振興課作成台東区商店街マップ(令和3年3月)に筆者加筆



図2 狭義の浅草(浅草1・2丁目)



図3 1884年当時の浅草公園の区分け

出典：台東区産業振興課作成台東区商店街マップ(令和3年3月)に筆者加筆

明治時代 1884 年、寺社の領地を国有あるいは、自治体所有、公園化を行った際に東京府のものとなった浅草公園は、一区～六区に分けられていた（図 3）。浅草寺の門前に広がるこれらの地域を含むこの浅草中心部は、現在の浅草 1・2 丁目地域であり、周囲 2 キロの区域内には、33 の商店街が存在する（2021 年 3 月時点）。この浅草中心部については、細かい交通規制により、常時自動車が通行できる道路は限られており、観光客の往来や回遊には、駅や停留所の位置からある程度の定型パターンが見受けられる。

2.2 歴史的背景

2.2.1 江戸期 1800 年代まで

浅草寺を中心として発展し、人々の行楽地、繁華街として栄えた。浅草寺の南側には寺町が形成され、北側は浅草田圃と呼ばれる田園地帯が広がっていた。1656 年 10 月 17 日、江戸の大火により当時の歓楽地であった吉原遊郭（現在の中央区日本橋人形町周辺）が浅草北部に移転して以降、飲食や娯楽の場を求め江戸中心部から隅田川を遡上し浅草で上陸する上流社会の大名、武士などの客も増え、そこから吉原へとつながる歓楽街も形成された。当時から裏浅草と呼ばれるこのエリアは、花柳界に携わる者や、芸事の師匠らが多数居住し、猿若三座の芝居興行等により芸能のメッカとしても栄えながら独自の文化が開花したとされる。

浅草は、繁華街となる以前から寺社、墓地が多く、彼岸や盆以外にも年忌のために人々が集まってきた。そのような参拝者のためにお供えや食事の提供ニーズに応えるべく商店、飲食店が生まれてきたとされる。

2.2.2 明治期～戦前

前述のように 1884 年に東京府によって公園化された浅草中心部には、散策する行楽客のために見世物小屋などの娯楽施設が誕生した。特に 1890 年竣工の、当時の日本で最も高い建築で浅草のシンボルであった凌雲閣について、同年 11 月 25 日の読売新聞は、「浅草のパノラマ」と称して 5 月 23 日の開業以来 4 か月で 20 万人の入場者を記録したと報じている。同じく 12 月 26 日未明の大火（全焼 275 戸、半焼 11 戸）があったが、翌年 1 月 25 日には、焼失被害を受けながらも、仲見世が仮普請で開業している様子が伝えられるなど、まちの回復力の強さが報じられている。そして、浅草六区を中心に演芸場や飲食店など庶民に向けての歓楽街が出現し、浅草は、文明開化の進む首都東京の娯楽・芸能の中心として隆盛を誇った。

1903 年 日本初の映画常設館「電気館」が六区に誕生

大正時代には、西側に道具商、古物商の街（現在のくさば橋道具屋街へつながる）が形成

1923 年 関東大震災による建物倒壊、火災による消失などで、街並みは激変

1927 年 東京地下鉄道（1941 年～帝都高速度交通営団－現東京メトロ銀座線）浅草駅開業

1931 年 東武鉄道浅草雷門（現浅草）駅開業

2.2.3 戦後～現在

第二次世界大戦禍東京大空襲による街なみ消失からの復興は早かった。交通至便（図 4）で戦前から東京周辺からの寺社参詣客や、商店街への買い物客が集まった 1950 年代は、昭和の浅草の全盛期であり、東京における芸能文化の中心として、映画館（東映、東宝、松竹、日活、大映等全ての映画会社の映画館）があり演芸場・見世物小屋など娯楽施設が集中し、歓楽街・繁華街として栄えた。しかし、1960 年代にテレビの一般家庭普及、交通インフラの整備、変容に伴う都内各地の繁華街形成により人流が変わり、一転して衰退の一路を辿り、賑わいが消失した。その後、東京スカイツリー開業など、周辺環境や社会情勢の変化の影響を受けながら、緩やかに回復したのちコロナ前の活況からコロナ禍の現在（2022 年 9 月）に至っている。

1960 年 都営地下鉄 1 号線（現都営地下鉄浅草線）浅草駅開業

1962 年 帝都高速度交通営団（現東京メトロ）日比谷線が東武鉄道伊勢崎線と直通運転開始

（これにより、浅草駅を經由せず足立区、北千住駅より都心へ移動可能となり人流が変化）

1970 年代～1980 年代 テレビ・シネコン普及などにより芸能のまちより衰退

- 2003年 帝都高速度交通営団(現東京メトロ)半蔵門線が東武伊勢崎線と直通運転開始(浅草駅を經由せず、押上駅より半蔵門線で都心へ移動可能となり人流が変化)
- 2005年 つくばエクスプレスが開業 浅草公園西側に浅草駅開設
- 2012年 浅草駅エリアから隅田川対岸の墨田区に東京スカイツリー開業
- 2019年 浅草六区プロドゥエー国家戦略特別区域法による国家戦略道路占用事業のエリアマネジメントに係る道路法の特例(国家戦略特別区域法第17条に規定する国家戦略道路占用事業)の適用区域に認定

以上のように、浅草は、インフラの整備や、社会情勢の変化に影響を受けながらも、江戸期から引き継いできた文化を基礎に、伝統的な祭りや行事が年間を通して開催され、江戸の面影が残る行楽地として、国際観光都市の地位を築き上げている。



図4 昭和26(1951)年当時の台東区の交通マップ

モータリゼーション前、都電やトロリーバスが浅草へ繋がり、東北地方を結ぶ上野駅からも交通至便であった。

出典：『台東区商工名鑑』(台東区役所より資料提供筆者撮影)

2.3 浅草の観光資源

浅草寺周辺は、日本を代表する国際観光拠点であり、豊かな文化や伝統を有し、四季折々の多彩な祭りなど、観光資源が豊富に存在し、広域的な商業エリアが形成されている。

浅草寺を中心に寺社や観光資源が多く存在し、江戸の風情が感じられる街並みが形成されている。特に、雷門から仲見世、伝法院通りといった門前は、地域主体での景観形成の取り組みが活発に行われている。また、東側の隅田川と隅田公園は、貴重な水辺空間となっており、水上バスなどの船着き場、浅草駅周辺には、

浅草東参道二天門や桜橋等の防災船着場がある。近年は対岸の東京スカイツリーとの回遊も増えた。

2.3.1 寺社・仏閣

名所・旧跡としての、浅草寺、浅草神社だけでなく、周辺には数多くの寺社があり、参詣目的だけでなく、年中行事としての年忌法要、祭礼に関する各種イベントがあり、最大行事として三社祭がある。

2.3.2 芸能・文化

芸能・文化の発信地浅草で、2022年現在も営業されるのは、音楽ホール劇場としての浅草公会堂（旧浅草区役所）、浅草演芸ホール、東洋館、木馬亭、浅草木馬館大衆劇場、浅草六区ゆめまち劇場、浅草花劇場（花やしき遊園地隣接）である。花やしきは、江戸時代末期1853年に花園（かえん）として誕生し、その後、遊戯施設が置かれ、見世物小屋としての動物の飼育や演芸や展示の場となり、関東大震災、戦禍により閉園の時期を経て1949年に遊園地として再開され、日本最古とされる「ローラーコースター」が1953年に設置された。1985年風営法施行による規制を受けるまで入場料無料の市民の憩いの場として賑わったが、有料となって以降も、浅草にある日本最古の遊園地として、存在感を示しながら現在に至っている。

2.3.3 美術館・博物館・ギャラリー

浅草には、江戸下町伝統工芸館、太鼓館、隅田公園リバーサイドギャラリーなどがある。

3. 商店街の状況

3.1 浅草の商店街概観

浅草寺を中心とする門前町として参詣客や各種行事への来訪客、芸能、娯楽の街として浅草を訪問する行楽客を相手に発展してきた商店街は、多様なニーズに応えるように前章で概観した広義の浅草（前掲図1）の各地で、多種多様な業種、業態で大小さまざまな店舗を展開発展させてきた。



図5 仲見世商店街（1951年当時）



図6 商店街の広告



図7 新仲見世商店街(1951年当時)

戦後5年ほどで、浅草寺が再建途上であっても、浅草の商店街がいち早く復興していたことがわかる。

出典：『台東区商工名鑑』（台東区役所より資料提供筆者撮影）

商店街組織も大小さまざまに存在し、分裂や統合、消滅を重ねて現在に至っている。特に狭義の浅草（前掲図2）とされる浅草寺、浅草公園を中心とした周囲2キロほどの浅草1丁目、2丁目には、大小併せて、33もの商店街組織が存在する。それぞれが、縦横に交わる道路のどこに面するか、どのような業態かにより所属する商店街組織も異なり、昨今では、組織に加盟しない事業者も増えているとのことであった。そこで、本研究では、これらのなかから、長年、観光客の往来の多い通りで事業運営し、法人組織としての活動実績、組織の現状を可視化することが可能であろう代表的な4つの商店街振興組合に絞って各振興組合に実施したヒアリングや先行研究をもとにして比較検証を進める。以下に示すのが狭義の浅草エリアに存在する

商店街組織名一覧である。

狭義の浅草（前掲図2）の商店街（2021年3月現在）

駅前通りあづま会，伝法院通り東商店会，浅草伝法院通り商店街振興組合，伝法院通り商店会，公会堂東通り商店会，観音通りメトロ商店会，浅草観音通り商店街振興組合，仲見世商店街振興組合，浅草中央通り商店街振興組合，オレンジ通り商店街振興組合，浅草公会堂横通り商店街，浅草新仲見世商店街振興組合，雷門柳小路睦会，浅草雷門通り商店街振興組合，浅草雷門横町振興会，浅草花屋敷通り商店街，浅草西参道商店街振興組合，奥山おまいりまち商店街振興組合，公園本通り商店街，浅草グリーンロード，浅草たぬき通り商店会，公園通り会，浅草六区通り会，浅草ひさご通り商店街協同組合，六区ブロードウェイ商店街振興組合，浅草すしや通り商店街振興組合，六区花道商店会，ふれあい通り会，浅草食通街，国際通り商栄会，浅草国際通り友和会，国際通り公栄会，国際通り商興会（以上33団体）

3.2 代表的4振興組合へのヒアリング（2021年11月～12月実施）

3.2.1 仲見世商店街

(1) 店舗数：88（2021年10月時点の組合員数は78）

(2) 客層：観光客（コロナ前は外国人が中心的購買層）

(3) 歴史：浅草寺の表参道。雷門から宝蔵門まで長さ約250mにわたって，参道の両側に朱塗りの店舗が並ぶ。日本で最も古い商店街のひとつである。1685年頃より，参拝者の増加にともない，浅草寺は付近の住民に境内の清掃を賦役として課すかわりに，南谷の支院の軒先に床店（小屋掛けの店）を出す許可を与え，これが仲見世の発祥といわれている。

(4) 現状：本商店街の業態のほとんどが，土産物店であり，欧米人（高価な物を好む）中国人（ばらまき型の小物を好む）が多く滞留し，土産物店の数は多くてもそれなりに営業できていた。古くからの事業者が多く，広義の浅草圏内に本店や自宅を構えている事業者がほとんどである。1970年代より子弟の高学歴が進み，事業継承をせずに，浅草の地を離れて住むあるいは，浅草以外の企業へ就職する次世代が増えた。

コロナを契機に店舗縮小，撤退，閉業する事業者もいるが，入れ替わりに新たな事業者がすぐに参入がある。浅草地域以外の資本であっても，振興組合，町会行事への協力／資金提供など貢献意識は強い。街のシンボルでもある雷門から浅草寺入り口の宝蔵門に至る仲見世は，観光地浅草の姿を伝えるシンボリックな商店街である。仲見世商店街振興組合では，緊急事態宣言が明けて人出が増えたと思われるようだが，ほとんどが修学旅行などの若年層でほぼお金を使わないため，回復したとはいえ，観光土産物を確実に購入する層としての通年の来訪者，客層としてインバウンドのコロナ前への回帰を願う声が多いとのことである。図8～10は，緊急事態宣言下の2021年8月の雷門周辺から仲見世商店街の様子である。



図8 雷門

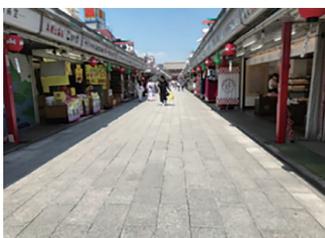


図9 仲見世商店街



図10 営業自粛中の店舗

図8-10 第2回緊急事態宣言措置期間中の雷門と仲見世商店街（2021年8月）筆者撮影

撮影当日は88店舗中24店舗が休業しており，図10中左の店舗「金龍山」（創業1675年とされる揚げ饅頭の老舗）は当年7月23日に閉店している。店内飲食設備を持たない仲見世の食品販売事業者は，従来参詣客の浅草名物，手土産としての販売を目的としながらも一部「出来立てをその場で食する」食べ歩き客へ

も対応してきたが、コロナ禍で飲食そのもの、さらにマスクを外した状態が好ましくないという風潮のなかで苦戦を強いられた。また、雷門をくぐり、仲見世通り1軒目として1876年創業以来、100年以上の歴史をもつ「豆舗 梅林堂」もコロナ禍を契機に事業継承を断念し2021年9月をもって閉店した。老舗の閉店は、振興組合のみならず、周辺店舗にも事業継承の危機感を覚えさせたとのことである。現在この場所には、新規参入した化粧品店が主として若者を対象に事業を展開している。

3.2.2 伝法院通り商店街

(1) 店舗数：20

(2) 客層：観光客

(3) 歴史：1926年前進となる商店会設立、1993年法人化し、2005年東京都地域連携型モデル商店街事業第1号として景観整備事業完成させた。伝法院通りには、3つの商店街組織が、存在し、伝法院の門前に位置する本商店街のみが、振興組合として法人組織化されている。

(4) 現状：コロナ前は、通りに人があふれ、歩き食い、立ち食いなど商店街内で問題視していた。伝法院に面する商店街としては、観光公害として、最も重要視していた問題であり、現在も対策に苦慮している。

コロナ禍で外国人観光客がいなくなり、日本人の若者が増えたが、浅草寺参詣後の滞留地点として相変わらず、食べ歩きが多い（マナーの悪さが目立つ）東西に伸びる伝法院通りのなかでも伝法院の門前に位置することによる寺社への敬意を払う商店街としての誇りと、寺社参詣者への特別な飲食機会、特別な土産物を提供するという商店街としての老舗意識を強く持っている。コロナ前の人流の復活はさほど求めておらず、参詣客をねぎらう時間を大切にしたいという想いがある。



図 11



図 12

第2回緊急事態宣言措置期間中の伝法院通り商店街（2021年8月）筆者撮影

3.2.3 新仲見世商店街

(1) 店舗数：107（2021年11月営業店舗数－交差する商店街に面する店舗や2階店舗は組合非加入）

(2) 客層：買い物客 浅草寺参詣やイベントからの回遊（70年代までは六区へ向かう客）ファミリー層

(3) 歴史：明治・大正・昭和を通して、芸能・文化の発祥地として、娯楽施設が集結した浅草繁華街のメインストリートとして、アーケードを備えた商店街。戦後は、東武・地下鉄浅草駅より繁華街の中心であった六区へ向けて、芸能人、芸能関係者、施設従業員、ファンなどが、飲食や、必要なものを買揃えるための商店構成化が進んだ。衣料品店などが多い。商店街として発展したが、コロナ前はインバウンドも多かった。

(4) 現状：東京スカイツリー開業以降、人の流れが変わり、インバウンド目当ての事業者参入があったが、コロナ禍で、それらの新規参入者のほとんど撤退し事業者の入れ替わりがあった。（表1, 2）

ここ数年、インバウンドが増えていたが、観光地という認識には違和感を覚えている。高齢化、コロナ禍の営業収入減による廃業加速に危機感を覚えており（2021年11月ヒアリング時）商店街としての危機感を持っている。東西に長くアーケードで結ばれ、現在は、隅田川を挟んでの東京スカイツリーから、特区指定された六区ブロードウェイ商店街を繋ぐ商店街として、浅草寺参詣目的以外の訪問者増への取り組み拡大に向け他振興組合や団体、行政との連携に積極的であり、観光客だけでなくリピーター確保に力を入れている。



図13 六区側より



図14 営業自粛中の飲食店



図15 老舗プロメイド店



図16 年末イベント

図13 - 15 第2回緊急事態宣言措置期間中(2021年8月)

図16 年末の新仲見世商店街(12月)筆者撮影

新仲見世商店街は、商店街マップを継続的に発行していたため、参考までに、2022年9月までの営業店舗の数や撤退、参入状況を可視化した。事業継承、営業店舗減といった懸念のなか入れ替わりの様子が見える。

表1 新仲見世商店街 営業店舗数の変化

年月	店舗数	空き店舗 (準備中)	営業店舗数
2018年9月	121	3	118
2022年1月	120	16	104
2022年8月	121	13	108

表2 コロナ禍で撤退した店舗の状況

2018年当時存在 2022年8月までに撤退した店舗数		36
撤退後 状況 (2022.1)	参入(事業者入替)	20
	空き店舗(準備中)	16
撤退後 状況 (2022.8)	参入(事業者入替)	23 ※
	空き店舗(準備中)	13

※は、2018年当時よりの比較、実際には22年1月～8月の間にも新たな撤退や事業者の入れ替わりがあった

出典：浅草新仲見世商店街振興組合発行 新仲見世 MAP (2018) (2022) をもとに筆者作成

3.2.4 雷門通り商店街

(1) 店舗数：49

(2) 客層：観光客、特に団体客に対応できる店舗が他の商店街よりも多い。

(3) 歴史：浅草寺の門前町として発達した町で、1929年浅草広小路昭広会として発足し、戦前は「浅草広小路」の名で親しまれた。戦後は1949年に再スタートし、1975年には、会の飛躍的發展を期して法人格を得、振興組合を設立した。1994年6月合併により47店舗を擁する片側商店街として発足、主要幹線道路に面し、浅草地下駐車場との接続、鉄道駅、バス停を有し、浅草の表玄関としての重要な役割を担っている。

(4) 現状：新仲見世商店と同様に、東西に長く複数の商店街と交差するため、会費徴収の難しさがある。



図17 東武浅草駅とつながる雷門通り東端



図18 雷門通り西側から東京スカイツリーを臨む

図17, 18 浅草のゲートウェイとしての雷門通り(2021年12月)筆者撮影

浅草の表玄関としてのアーケードおよび街灯の維持費捻出が、商店街としての最大の課題である。行政の緊急支援、助成も受けながら、インフラの維持に努めている。元来浅草寺参詣者に向けて営業する店舗が主

体であったため、閉門後、夜19時以降の営業店舗は少なく、コロナ禍の営業自粛で、夜は閑散としたが、防犯上の目的からも、街灯だけは点灯し続けることが商店街の使命だと考えている。撤退する事業者は少ないが、新規参入者はなかなか加入せず、会費徴収に課題を抱えている。位置的に観光バスによる団体客や高所得者層の来訪が多く、浅草のゲートウェイとしての役割と通りの維持への責任感を強く抱いている。

4. 考察

4.1 コロナ禍の浅草商店街

ヒアリングを通して、浅草の地域住民は、浅草を観光地ではなく繁華街、商店街であると捉える気持ちが強いと感じられた。浅草について古くから栄えてきた寺社参詣や、芸能に触れる行楽地として発展してきた街としての商店街の存在意義を強く意識している。しかし、特に狭義の浅草においては、33もの商店街組織が存在し、通り毎に特徴的な業種の違いもあり、商店街組織間の連携意識は低い。これらの要因として、狭い路地により縦横に商店街が入り組んでいるため連携しにくいことや、年配者に多い地元以外の資本に対する批判的主観も見え隠れするようである。

今回ヒアリングした4つの振興組合は、観光客が浅草に戻ることに期待を寄せてはいるが、単に人数が増える、インバウンドが戻ってくるということ、感染リスクを心配する高齢者の外出控えなどは、未だ続いており、昭和の時代から、浅草に「おでかけ」してきた世代が回復しないことなどに懸念を抱いていた。インバウンドへの期待が大きい商店街、寺社への参詣を目的とする日本人個人客や団体客が戻ることを期待する商店街、浅草での事業継承を意識し、持続的発展を重視する商店街など、それぞれ問題意識に温度差はあるが、若年層やインバウンドの来訪増には、寺社の門前でそういった客層のマナーの悪さに対する批判的見解が多い。コロナ前をオーバーツーリズムとして認識している部分もありこの先、回復したいと思う着地点も4つの商店街でそれぞれ異なり、その他の広義の浅草の商店街でもまた、見解は異なるだろう。

また、今回のヒアリングの際には、コロナ禍で休業を余儀なくされるなか、行政支援に対しても多種多様な意見があった。

4.2 コロナ禍の行政支援

コロナ禍、東京都では、感染防止のための行動制限のため、度重なる措置期間が設定された。(表3)

ヒアリング中、度重なる措置に対して、行政支援に対する不満の声もあった。

浅草の商店街は、古くからの小規模事業者が多く、法人化していない個人店舗も多数存在し、商店街へ加入していない場合は、受給できないものが多かったとのことである。

表4は、東京都と台東区の支援策の一例であるが、この2件でも、商店街規模により助成対象となるのが難しいことが読み取れる。

個人であっても飲食店は、地域を越えての連携を行い、申請手続きを行い、助成金などを受給した事業者もいるが、申請すらできなかった事業者がいるという声があった。法人の規模が

大きく、本体の組織で支援を受けられる全国チェーン店等の浅草流入への危機感と嫌悪感(=祭りへの貢献度低い)の声は、ヒアリングの中でも、全ての会員が支援金受給すらできずに、経営難に陥っていることへ

表3 東京都 緊急事態宣言・まん延防止等重点措置期間

内容	措置期間
第1回 緊急事態宣言	2020年4月7日～5月25日
第2回 緊急事態宣言	2021年1月8日～3月21日
まん延防止	2021年4月12日～4月24日
第2回 緊急事態宣言	2021年4月25日～6月20日
まん延防止	2021年6月21日～7月11日
第3回 緊急事態宣言	2021年7月12日～9月30日
まん延防止	2022年1月21日～3月21日

出典：東京都HPより筆者作成

の苛立ちとして聞こえる発言にもみられた。

表4 東京都の支援策 例

東京都商店街新型コロナウイルス感染症緊急対策奨励金
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「STAY HOME 週間」に商店街の加盟店が一体で取り組む「自主休業」に対し、奨励金を交付 対象：都内商店街（加盟店舗数が100店舗以上）※隣接した2つの商店街で合わせて100店舗以上になる場合も対象 助成金額：50万円/日（最大400万円） ※隣接した2つの商店街で合わせて申請の場合は、それぞれ50万円/日
東京都政策課題対応型商店街事業（新型コロナウイルス感染症緊急対策型）
加盟店舗数100以上の商店街対象 限度額300万

出典：東京都 HP より筆者作成

表5 台東区の支援策 例

台東区商店街型新型コロナウイルス感染症緊急対策支援
区内の商店街の連合会に対して、限度額20万円の支援
「江戸たいとう」キャッシュレス決済ポイント還元事業
コロナ禍で落ち込んでいるまちの活力を取り戻し、持続的な発展につなげるため、台東区がPayPayと連携して行う「江戸たいとう」キャッシュレス決済ポイント還元事業

出典：東京都 HP より筆者作成

コロナ禍以前より、商店街に対する支援策は、多様に存在していた。

表6は、過去5年間に台東区における商店街振興事業の実績である。コロナ禍で、イベント自粛により助成件数が落ち込んでいること、新型コロナ対応の実績はあるとはいえ、台東区全体の商店街の数から考えると多いとは言えない。ヒアリングにおいても、東京都政策課題対応型商店街事業（新型コロナウイルス感染症緊急対策型）をはじめ、国、都、区からの助成との重複申請は認められなかったため、中小で組織力の弱い商店街などは申請に至らず、個人で申請が可能なものは、飲食業に手厚く、それ以外の事業者が受けられる支援が限られており、団体でのみ受けられる支援などには、浅草に多数あるような小さな商店街では、単体で受けられないものもあり。組織力の弱さとともに申請書類の作成などの煩雑さで、利用できなかった個人店なども多かったとのことである。

行政による支援は、必要不可欠ではあるが、資金力のない小規模事業者に対しては、行政による支援、介入に際し浅草のように商店街コミュニティの構成員のそれぞれに体力差がある場合は、それを周囲が認識し、それを支えあうために組織を越えた繋がりが必要なのであろう。

表6 過去5年間における台東区商店街振興事業実績

事業分野	2017	2018	2019	2020	2021
活性化計画策定支援	3	2	4	4	
街並み環境整備	4	4	8	5	5
イベント	72	81	72	44	52
サービス向上支援	7	6	7	4	6
魅力ある商店街育成支援	3	5	4	2	3
環境対応型商店街活性化支援	9	7	2	2	0
商店街外国人観光客おもてなし支援	13	13	11	6	2
安全安心対応型商店街活性化支援	3	1	2	1	3
新型コロナウイルス感染症緊急対策支援	—	—	—	48	—
地域連携型商店街事業	—	—	1	2	1
東京都政策課題対応型商店街事業	12	8	5	4	3
広域支援型商店街事業	6	4	2	0	1

※東京都商店街新型コロナウイルス感染症緊急対策奨励金については資料なし

出典：台東区役所産業振興課提供データにより筆者作成

4.3 レジリエンスへの視点

観光におけるレジリエンスを考えるにあたり、回復が漸次的に進むと考えられるとすれば、近年注目される「持続可能な観光」という概念についても触れておくべきであろう。

バトラー（1993）は、①「無限の期間にわたってその地域の存続可能性を維持できる形態にある観光（厳密な意味をもつ持続可能な観光）」と、②「持続可能な開発の原則が適用されている観光」とは、大きな違いがあるとした。大都市に位置し、古くからの観光地であるとされる「浅草」は、この①②のいずれの観光によって今の姿になったのであろうか。これまで持続可能な観光についての昨今の先行研究は観光企業に焦点を当てたものが多く、その事業が持続可能な開発の原則の実際について検討している例が多い（バトラー1993、小槻2021）とされている。今後は、この視点からの考察・研究を進め、別稿で論じていきたい。

国枝（2021）は、大橋（2020a）、チアーら（2018）の主張を踏まえ、観光業におけるレジリエンスについては、地域（コミュニティ）とビジネス（ツーリズム関係者）は区別されるべきであり、いずれにおいても「組織的な復活力」であることに注目している。本研究で、浅草の成り立ちを整理し、商店街へのヒアリングを進めた結果、観光地のレジリエンスにおいては、コミュニティが要となるだろうという仮説のひとつについて、商店街というビジネスのための組織とは異なるコミュニティの存在が確認できた。

4.4 浅草というコミュニティ

商店街振興組合へのヒアリングでは、「外から入ってきた新規参入者は、あまり商店街に加入しない、町会費と重ねて会費を徴収するのが難しい」「古くから浅草の地で住民によって運営されてきた事業者であっても資金力のある銀行や大手外食チェーンのような大企業は、祭り・イベントに際して行事へ資金・人員ともに協力してくれる」といった声が聞かれた。2021年11月に創業70周年を迎え松屋浅草店は、浅草のターミナル駅に直結する昭和の全盛期から続く百貨店であり、客層は、地元客ならびに浅草訪問客である。団体客向けのバス乗降場に近いためコロナ前はインバウンドや日本人団体客が多かった。もともと、お供えや進物品の購入で地元客と関わり続けているが、社員は定期的な異動があり、コミュニティへの参加に際してハードルは高いとのことであった。

一般的に観光客等の訪問者は「観光地」として「狭義の浅草」（前掲図2）を「浅草」とイメージするが、コミュニティを形成する浅草在住、在勤（事業）者にとっては、「広義の浅草」（前掲図1）こそが浅草であり、そのコミュニティ維持の柱となるのが、浅草寺と隣接する浅草神社（三社様）の祭礼である三社祭ならびに、それを支える「奉賛会」である。ヒアリングの中でも、「さんじゃさま」「奉賛会」という言葉が多く聞かれ、地元の人たちが、「観音様」（浅草寺）と「三社様」（浅草神社）に対する敬意と、三社祭を支える「奉賛会」さらに「氏子44カ町」というコミュニティの強さと浅草へのアイデンティティが浮かび上がってきた。「浅草以外の企業（資本）」がコミュニティに参加するハードルの高さは、商店街組織単位、町会単位、氏子44ヶ町単位、など様々な組織が存在することも影響している。特に商店街の場合は、地域ごとに業態が分化しており、対象顧客層が異なり、問題認識に差がある。

世代交代が進み、事業継承者を含む人口の浅草外への流出が進むとともに、浅草への新規参入者、移住者も存在する。その際に、商店街や、町会組織活動への参加には、あまり意欲的でない場合も多く、それによる繋がりは希薄になりつつある模様だが、三社祭の氏子44カ町各組織内におけるコミュニティの強さは持続しており、それをまとめる奉賛会が「浅草」というコミュニティを持続させることに貢献していることは、明白であると考え、町会組織に44カ町会との一致を試みて作成したのが図19である。

三社祭の氏子44カ町は、ほぼ、町会の位置と一致しているが、商店街とは必ずしも一致せず、商店街組織に加入していなくとも、氏子44カ町へのかかわりによって、広義の浅草を持続させるための組織が機能しているだろうと推測される。

高坂（2022）は、「基礎体力」という表現を用いて、コロナ禍の観光レジリエンスの向上策を考えるにあたり、観光地・事業者が地域におけるネットワークを強化することが重要であるとし、観光を取り巻くコミュ

ニティや関連産業が関係を深め、つながり、互いに支えあう基盤構築するべきであると主張するが、浅草地域においては、このコミュニティの基盤が「三社祭」を支える奉賛会そのものであると言えるであろう。

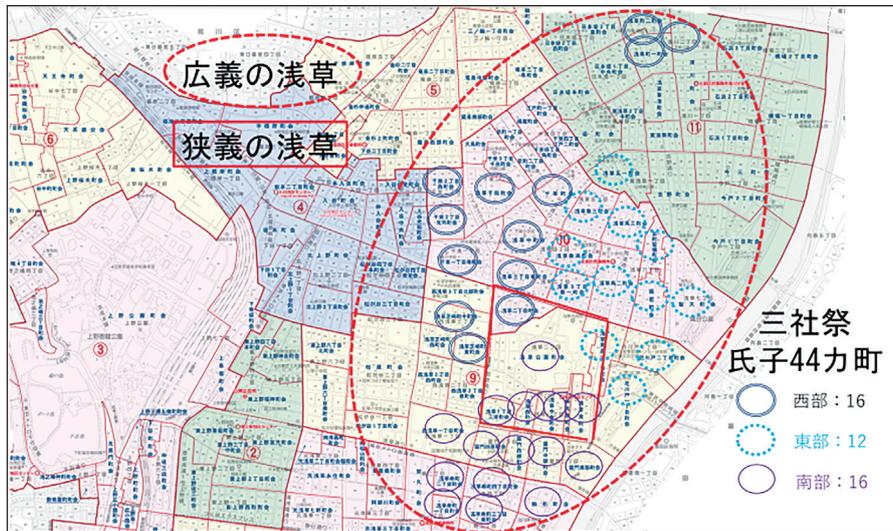


図19 三社祭の氏子44町会と、行政による町会区分の重なり

出典：台東区町会区域図をもとに奉賛会資料の情報を加筆して筆者作成

高齢化による祭りや地元商工業の事業継続の担い手不足（若者の脱浅草傾向）については、どの団体も同様に感じている。東京都観光まちづくりアドバイザーも務める浅草在住の川杉章氏によれば、「奉賛会」の影響力の強さ及び存在意義は、浅草のアイデンティティそのものであり、広義の浅草の各地域特性、事業分野を越えて、それぞれが「浅草」を意識し、まち全体を持続的に活性化させる源となっているとのことである。

図20は、戦後パラダイムのなかで、明治から大正にかけての都心の繁華街としての賑わいを、川杉氏へのヒアリングの際に提示された在住者から見た浅草の回復イメージである。

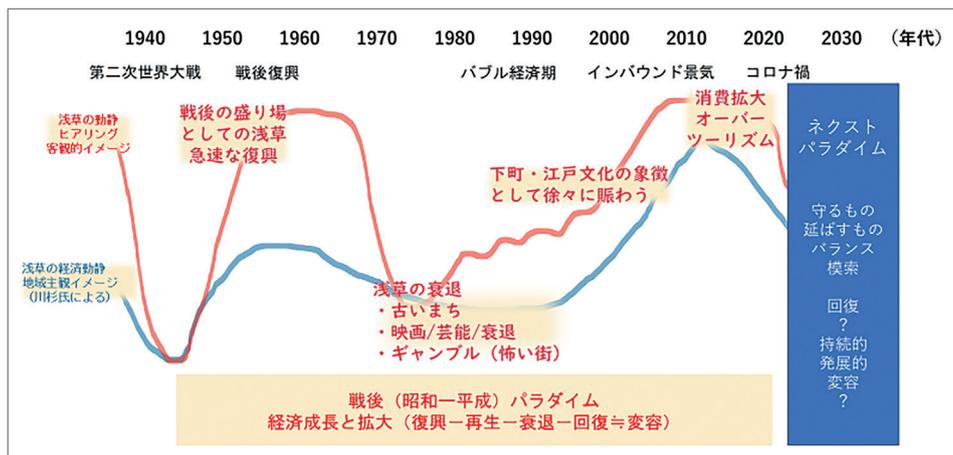


図20 ヒアリングより構造化した浅草の動静と回復イメージ

出典：地域主観による経済動静イメージ図（川杉氏）に加筆して筆者作成

地元の主観では、戦後の復興期も、戦前に比べれば、経済動静の主観的回復度は戦前より低いと認識されている。商店街へのヒアリングからも1970年前後からの子弟の高学歴化、浅草離れに関するの声があり、当時の親世代は、古いまち「浅草」で儲からない家業を継がせるより別の仕事に就かせる傾向だったという。

近年、広義の浅草では、人口流出で空き家、空き店舗、空地が生まれ、客観的に観光地としての浅草の可能性に期待する新規参入事業者が入り込む余地が生まれた。表7は、過去25年ほどの浅草地域において宿泊事業について届け出、許可を受けた事業者数である。台東区全体への観光客数の推移を示した図21と照合すれば、コロナ前にいかに観光客が増え、それに対応すべく宿泊施設が増加したことが分かる。広義の浅草（古いまちのイメージの浅草）では、宿泊施設、SNS世代の次世代を取り込むおしゃれな飲食店などの進出が相次いだ。コロナ禍で、民泊施設などインバウンド目当ての施設は、ほぼ撤退したとのことである。

何時を基準に「賑わい」が「回復」したとするのか、レジリエンスへの視点は、多様である。浅草のネクストパラダイムに向けては、コミュニティ全体で、古いまち浅草の「守るもの」と「新たに延ばすもの」或いは変容させるもののバランスを尊重し合いつつ回復≒変容という視点でレジリエンスを考えなければならないのではないか。奥浅草などがおしゃれな目的地として新たな人流ができるように、客観的視点から浅草に価値を見出す若手世代のビジネス参入が期待され、彼ら事業主のコミュニティへの参加が熱望されている。

表7 浅草地域宿泊事業許可及び届け出数推移

年度	種別		
	旅館 ホテル	簡易宿所	住宅 宿泊事業 (民泊)
年度ごとの許可及び届け出数 (2020年3月時点)			
1996年以前	23	7	
1997年～2006年 (10年)	8	2	
2007年～2011年 (5年)	10	0	
2012年～2017年 (5年)	17	8	
2012年～2017年 (5年)	17	8	
2017年～2020年3月 (4年3か月)	49	17	58
2020年4月～2021年2月 (11か月) における許可及び届け出数			
2020年4月～2021年2月 (11か月)	22	1	17

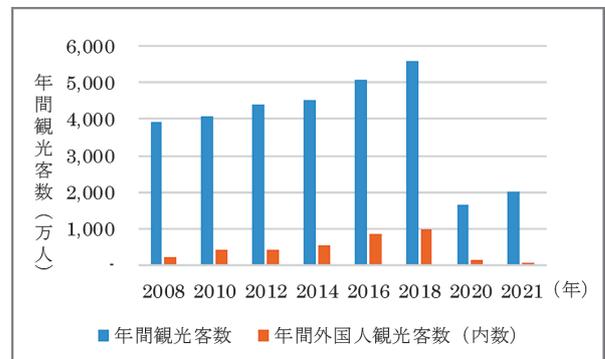


図21 台東区観光客数の推移

出典：浅草地区まちづくり基礎調査報告書より筆者作成

出典：令和3年台東区観光統計分析より筆者作成

浅草の再生に際しては、「保守的なレジリエンス」「新方向付けのレジリエンス」が相反することなく、相乗しており、そこには、商店街、三社祭といった地域のイベントを通しての既存の人的社会ネットワークが存在していた。さらには、コロナ禍を契機に、ネクストパラダイムを見据えながら、コミュニティ内の世代交代や新規参入者による地域コミュニティの「回復≒変容」に注目しながら今後の研究を進めていきたい。

謝辞

本研究は、令和3年度科学研究費助成事業 学術研究助成基金助成金 基盤研究 (c):21K12417 (研究代表者: 大阪成蹊大学 国枝よしみ) の助成を受けたものです。

調査に際し、浅草地域の4商店街振興組合 (仲見世商店街振興組合、新仲見世商店街振興組合、雷門通商店街振興組合、伝法院商店街振興組合)、台東区役所産業振興課、松屋浅草店、川杉章氏 (JTB コミュニケーションデザイン所属戦略プランナー/エグゼクティブプロデューサー、日本スポーツツーリズム推進機構委員/事務局、東京都観光まちづくりアドバイザー、Localist Tokyo コミュニティコアメンバー) より、貴重な資料提供やお話をお聞かせいただきましたことに深く感謝します。

引用文献

台東区役所、『台東区商工名鑑』、台東区商工名鑑編纂委員会、1952、
住吉史彦、『浅草はなぜ日本一の繁華街なのか』、晶文社、2016、pp.150-170

- U研究会, 『浅草の文脈－見世の空間文化』, ヒノデ新聞社, 2002
- 大橋昭一, “ツーリズム・デスティネーション発展の進化論的アプローチ－「進化論的経済地理学 (EEG)」の研究－”, 『和歌山大学紀要 観光学』, 22号, 2020, pp.25-36
- 大橋昭一, “現代ツーリズム論におけるレジリエンスをめぐる諸論調－レジリエンスの理論的解明をめざして” 『和歌山大学紀要 観光学』, 23号, 2020, pp.9-19
- 岩崎比奈子, 山田雄一, “観光入込客数の推移からみる危機からの復活傾向と観光地の特性”, 『Global studies』, 6号, 武蔵野大学グローバルスタディーズ研究所, 2022, pp.149-161
- R.W. バトラー著, 小槻文洋翻訳, “持続可能性とレジリエンス：同じコインの両面?”, 『大阪観光大学研究論集』, 第21号 pp.149-156
- Cheer and Lew “*Tourism, Resilience and Sustainability : Adapting to Social, Political and Economic Change*”, London : Routledge, 2018, pp.3-17
- 国枝よしみ, “消費者の観光行動に及ぼす COVID-19 の影響－今後の地域観光の可能性を探る－”, 『サービスロジー』, 7(2), サービス学会, 2021, pp.63-73
- 高坂晶子, “観光レジリエンスの向上に向けて－新型コロナウイルス感染症を機に求められる新しいアプローチ”, 『JRI レビュー Vol.5』, No.89, 2021, pp.79-103
- 浅草神社奉賛会, “令和元年浅草神社例大祭三社祭公式読本” 2019, pp.24-30
- 台東区役所, “浅草地区まちづくり基礎調査報告書”, 令和3年3月
- 浅草寺公式, “浅草寺を知る－略年表”, 入手先 <<https://www.senso-ji.jp/about/chronology.html>>, (参照 2022-7-1)
- 浅草神社公式, “三社祭とは”, 入手先 <<https://www.asakusajinja.jp/sanjamatsuri/about/>>, (参照 2022-7-1)
- 浅草新仲見世商店街 HP, <<https://www.asakusa-shinnaka.com/>>, (参照 2022-7-1)
- 台東区役所, “台東区観光マーケティング調査 (平成18年～令和3年)”, 入手先 <https://www.city.taito.lg.jp/bunka_kanko/anzentaisaku/keikaku/tyousatoukei/marketing/index.html> (参照 2022-10-25)
- 台東区役所, “台東区商店街マップ令和3年版”, 入手先 <https://www.city.taito.lg.jp/bunka_kanko/shotengaishinko/shotengaishinko/map.files/R03map.pdf>, (参照 2022-7-25)
- 台東区役所, “台東区町会区域図”, 入手先 <<https://www.city.taito.lg.jp/kurashi/kyodo/tyoukai/choukaikuikiichiran.files/2021chokaikuikizu.pdf>>, (参照 2022-7-25)
- 台東区役所, “令和3年観光統計分析”, 入手先 <https://www.city.taito.lg.jp/bunka_kanko/anzentaisaku/keikaku/tyousatoukei/marketing/kankoutoukei.html>, (参照 2022-10-1)
- 台東区役所, “台東区の観光復活に向けた方針 令和4年3月”, 入手先 <https://www.city.taito.lg.jp/bunka_kanko/anzentaisaku/keikaku/newvision/houshin.files/houshin.pdf>, (参照 2022-7-25)
- 台東区役所, “台東区コロナ禍を踏まえた浅草地区まちづくりのあり方検討報告書 令和4年3月”, 入手先 <<https://www.city.taito.lg.jp/kenchiku/machidukuri/chikumachizukuri/asakusamachidukuri.files/koronawofumaetamachidukuri.pdf>> (参照 2022-7-25)
- 株式会社浅草花やしき HP, “浅草花やしきについて” 入手先 <<https://www.hanayashiki.jp/our-history/>>, (参照 2022-7-25)
- 新聞データベース,
「浅草のパノラマ, 5月の創設以来の入場者が20万人を突破」, 『読売新聞』朝刊, 1890-11-25, 3版
「火事 東京・浅草で大火 全焼275戸 半焼11戸 窮民に恵与金」, 『読売新聞』朝刊, 1890-12-26, 3版
「暮れの25日, 火災にあった浅草仲見世仮普請で開業 / 東京」, 『読売新聞』朝刊, 1891-1-2, 3版